

## 草加保健所管内の新型コロナウイルス感染症における 施設発生動向と対応について

草加保健所

○田口敬子 内山未久 安達理乃 江東木綿子 和田友里 山田愛佳  
山崎夏美 黒田敏枝 井ヶ田輝美 鈴木径子 長棟美幸

### 1 はじめに

当所では、高齢者施設等（以下、施設）にて新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が発生した場合、早期から施設担当（当所の派遣看護師数名）が介入している。施設担当が、施設内での感染状況・感染対策を確認し、必要に応じて助言やCOVMATの導入を提案してきた。

今回、第6波（1月下旬から4月下旬）と第7波（7月中旬から9月下旬）発生時の管内施設の陽性者発生状況を分析し、COVMATを導入した施設へ事後インタビューを実施したため報告する。

### 2 草加保健所管内高齢者施設等対応状況

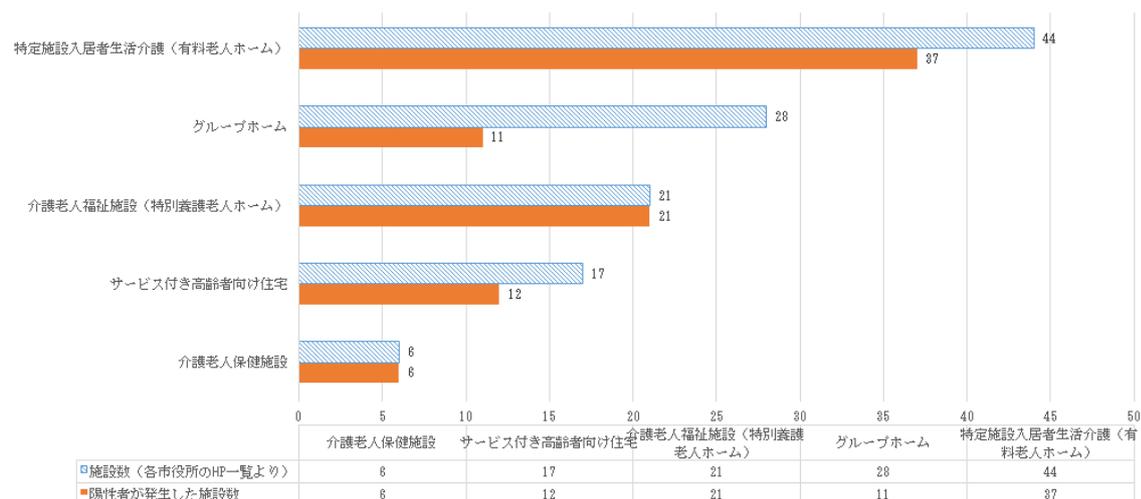


図1 草加保健所管内新型コロナウイルス感染症対応施設

R4.1～R4.9まで保健所が状況確認及び助言などの対応した施設は、図1のとおり施設総数116施設のうち87施設であり、全体の約74%を占めた。また、R4.1～R4.9まで管内施設クラスター発生については、図2のとおり、保健所が対応した565施設のうち131施設であり、全体の約1/4を占めた。

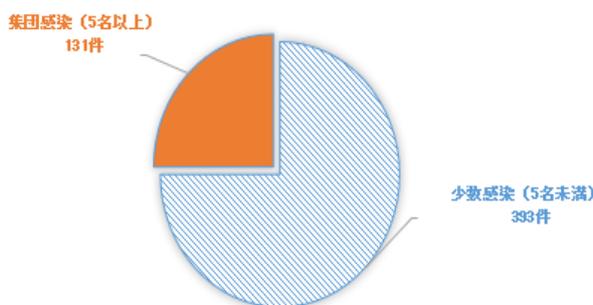


図2 管内施設クラスター発生割合

第6波発生時にCOVMAT介入した8施設のうち、第7波発生時の陽性者発生状況を確認したところ、表1のとおりであった。COVMAT介入した施設では、クラスター発生が少ないことが分かった。

表1 COVMAT介入後の施設陽性者発生状況

陽性者発生なし又は1名のみ	6施設
クラスター	2施設

### 3 COVMAT 介入施設への事後インタビュー結果抜粋

※第6波時に、COVMAT 介入した8施設のそれぞれ代表者1名へインタビューを実施

#### (1) 集団感染発生時に困った事

- ・長期化する対応で体力的にきつかった
- ・ゾーニングがうまくできず苦勞した
- ・感染対策の知識やノウハウがなく対応が後手後手になった etc…

#### (2) COVMAT 介入して良かった事・改善された事

- ・職員の感染対策における意識改革が大きかった
- ・ゾーニングの指導をしてもらい、対応が楽になった
- ・PPE 実演指導を動画で記録させてもらい職員に周知した  
今ではスタッフ全員が自信を持って着脱できる etc…

### 4 成果と課題

#### (1) 感染対策に関する知識の普及啓発

施設によっては、医療職が不在で介護職員のみで対応している施設もあり、COVMAT ではゾーニングの考え方やPPEの着脱において、誤った感染対策を実施している施設が確認された。また、事後インタビュー結果から、職員の知識不足や危機管理意識の低さが課題として挙げられた。そこで、高齢者施設等向けに、最近の発生動向から消毒・个人防护具・ゾーニングに関する各論知識をまとめた資料を作成しホームページに掲載した。また、市関係各課に対して、各施設へ日頃の備えとしてお願いしたいことをまとめ、資料と併せて感染対策強化の依頼を行った。陽性者発生直後から、保健所が早期に介入したことで早期終息及びクラスター予防に繋がった。また、保健所オリジナル資料を作成したことで、より施設のニーズや課題に即した内容となり、管内施設全体に対する知識の普及啓発へ寄与することができた。

#### (2) 施設職員の意識改革

クラスター発生している施設のほとんどは、初発患者が職員であることが多い。保健所では、これまでの職員の健康管理方法を確認し、今後の対応方法についても助言してきた。また、COVMAT では、陽性者を介助する職員を守るための感染対策やPPE着脱が求められる職員が対応しやすい導線を共に検討してきた。事後インタビュー結果からも得られたとおり、COVMAT が介入したことで、施設全体の感染対策における体制が変化し、施設職員の危機管理意識の向上に繋がったと考える。

#### (3) 保健所の役割

資料作成から通知発出に至るまでの今回の取組は、日頃から高齢者施設等に助言指導している関わりからの気づきがきっかけであった。陽性者対応に追われながらも、日々の保健活動の中での気づきに課題が見出され、事業展開へと繋がった。新型コロナに関わる業務を委託化している中で、今回の取組は、保健師だからこそその視点であり、この取組こそが地域の公衆衛生を担う保健所の重要な役割であると考えられる。

### 4 まとめ

新型コロナ対応を通して、施設における感染対策を見直すきっかけになった。保健所としては、施設が今回の経験を通じて獲得した知識が継続して活かされていくよう、どのような支援をしていけるか、今後も検討していく必要がある。

## 高齢者等施設における新型コロナウイルス感染症のクラスター対応について

埼玉県本庄保健所

○正田綾 太田浩将 信太咲季 桑原由美子 岡田雅之 遠藤浩正

### 1 目的

令和4年4月1日から11月30日に登録された当保健所管内の65歳以上の新型コロナウイルス感染症患者について、感染経路別で把握したところ、高齢者及び障害者施設（以下、「施設」とする）からの感染は全体の30%であった。感染経路を把握できている中では施設からの感染が最も多い状況である。同期間内で当所が探知した管内の施設において、新型コロナウイルス感染症のクラスター（入所者及び職員合わせ5名以上の患者が発生した施設）発生は全体の半数以上に上った。医療機関の逼迫により、施設内で入院待機を余儀なくされる中、急変時の備えを含む対策と支援は急務である。そこで当所では、施設に対し、嘱託医との密な情報共有の促しや、施設内で対応することができる医療的ケアの把握を適時実施した。これまでの取り組みの評価及び今後の対応について考察したので報告する。なお、本報告での施設に通所サービスは含めない。

### 2 実施内容

#### (1) 施設における令和4年4月1日から11月30日の陽性者発生状況

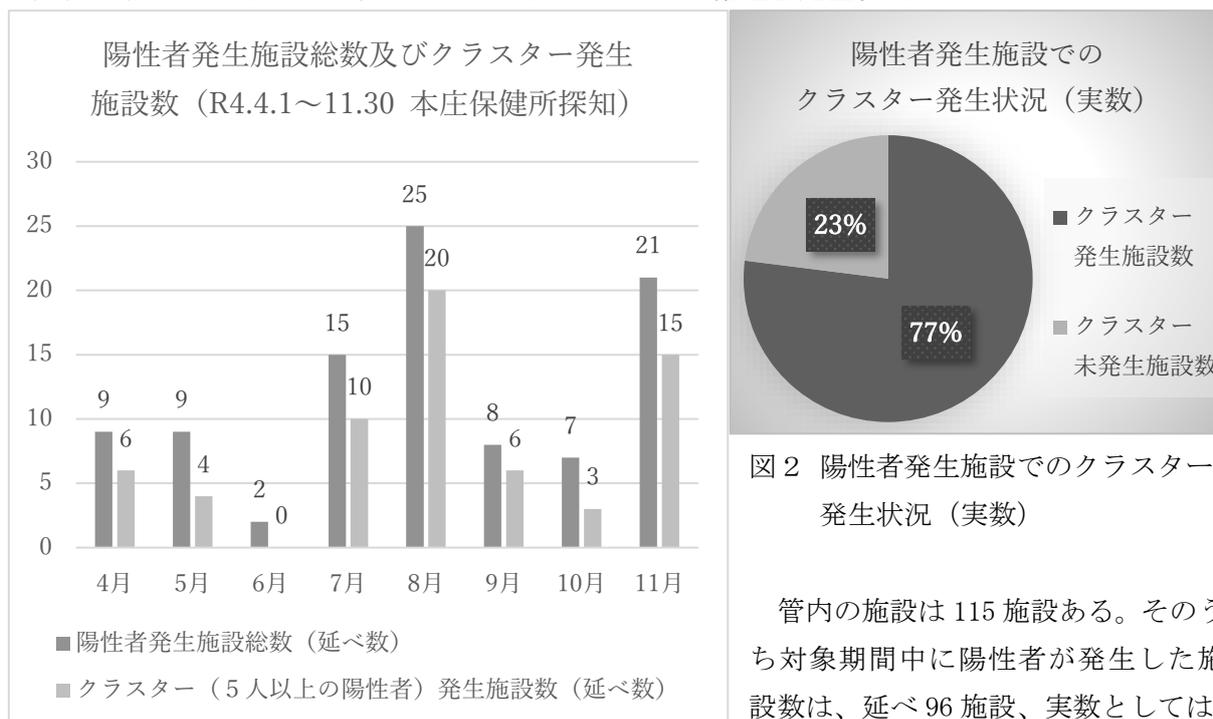


図2 陽性者発生施設でのクラスター発生状況 (実数)

図1 陽性者発生施設総数及びクラスター発生施設数 (延べ数)

管内の施設は115施設ある。そのうち対象期間中に陽性者が発生した施設数は、延べ96施設、実数としては78施設と、全施設数の68%の施設で陽性者が発生している状況であった。また、陽性者が発生した施設の中で、クラスターが発生した施設数は延べ64施設、実数としては、60施設であった。全施設数の52%でクラスターが発生している。複数の施設で2回以上の陽性者発生を経験しているが、クラスター発生が繰り返されている施設は4施設であった。陽性者発生施設実数でみると、その77%でクラスターが発生していた。

#### (2) 施設に対する急変時への備えを含む対策と支援

当所では、施設の入所者、職員の別に関わらず、陽性者が1事例発生した段階で、事業所調査

を行っている。施設入所者の多くは施設内療養をしているが、医療機関の逼迫により、症状が悪化している場合でも、施設内で入院待機を余儀なくされる状況がある。入院待機中の急変時の備えを含む対策・支援として、事業所調査の段階で、医療的ケアについて詳細な調査を実施した。調査項目としては、施設内看護職員の人数と勤務体制、嘱託医との連携体制（夜間対応含む）、施設内で対応可能な医療的ケア（点滴、酸素、吸引、看取り）を含んでいる。

### 3 実施結果

(1) 事前に施設の対応能力を保健所が把握したことで急変時に早期対応ができた事例

ア 入院エントリーと並行して嘱託医に連絡し、酸素投与や点滴を導入した。数日後に入院した事例、施設療養継続し療養解除を迎えた事例、施設で亡くなった事例があった。

イ 嘱託医が対応不可の場合に、嘱託医に相談の上、入院エントリーと並行して、他院の医師が酸素投与の導入を対応した。

(2) 平時の施設対応能力と現状を踏まえ、保健所が効果的な支援を検討することができた事例

ア 施設内療養者の重症度や、看護職員のマンパワーを考慮し、必要に応じてリリーフナースの依頼をするよう施設に働きかけた。

イ 所内で入院エントリーを行う際の優先順位を判断する際に、施設内療養者の病状だけでなく、事前に把握した施設の対応能力と現状も参考にした。

### 4 評価

施設内療養者の病状変化の過程は様々である。また、施設が元から有している対応能力も様々である。クラスターとなり、職員にも多くの陽性者が出た場合は対応能力が更に低下する。今回、事業所調査の段階で、医療的ケアについて詳細な調査を実施したことで、保健所が施設の平時の対応能力を把握できただけでなく、施設自体が、対応できる能力を再確認し、必要時に早期対応ができるように準備することができたと考える。その結果、前述した実施結果につながったのではないかと考え、実施内容に効果があったと評価する。また、厚生労働省や一般社団法人日本環境感染学会は、嘱託医や協力医療機関、保健所との連携体制の構築と確認を促している<sup>1) 2)</sup>ことから、今回の実施内容は適切であったと評価できる。

### 5 効果的な事業展開に向けて

施設内療養者が急変した際の対応を迅速に行うためには、実際の対応方法の確認と対応能力の把握を施設職員内や関係機関と確認、共有することが重要であると再認識することができた。確認のタイミングは、陽性者が発生する前、クラスターが発生する前に行う必要がある。陽性者発生やクラスター発生を経験していない施設も平時から、非常事態が生じた際の対応方法の確認と対応能力の把握を行う機会の確保が必要である。保健所が主催する定期的な研修会の出欠確認の際にアンケート項目として取り入れるなど、機会の確保を継続して行っていく。

令和4年4月1日から11月30日の期間中に亡くなった陽性者の内、施設からの感染により陽性になり亡くなった人は57%であった。施設入所者のほとんどが重症化リスクのある人であり、施設療養者に対する支援を更に強化していきたい。

#### 参考文献

- 1) 賀来満夫, 他: 介護現場における感染対策の手引き 第2版. 厚生労働省老健局. 2021, p76.
- 2) 一般社団法人 日本環境感染学会: 高齢者介護施設における感染対策 第1版. 2020, p2.

## 入所施設における新型コロナウイルス感染症対応の現状と課題について

埼玉県朝霞保健所

○飯田はるか 森梨花 国枝菫子 赤羽莉奈 大沼暢乃 岸下洗一朗  
犬飼さくら 佐野裕美子 小林郁子 金井美奈子 湯尾明

### 1 はじめに

朝霞保健所では、新型コロナウイルス感染症第7波（令和4年7月～9月末）において、1日最大1,645名、計71,443名（HER-SYS登録数）の患者が発生した。管内入所施設でクラスターが複数発生し、高齢者や障害者等の入所施設では、患者本人が感染対策を十分にとることが難しい現状や、クラスターにより対応可能な職員に限られる等、施設での対応に苦慮する事例が見受けられた。そこで、当所管内入所施設での新型コロナウイルス感染症対策の課題を明らかにするため、施設調査を基に、施設種別割合等を分析し、入所施設への支援体制構築に向け、課題をまとめたので報告する。

### 2 実施内容

対象時期：第7波（令和4年7月～9月）

対象施設：当所で陽性者発生を把握した管内の入所施設102施設

#### (1) 事業所聞き取り調査シートの改訂

必須項目を厳選し、施設から一報を受けた段階で、保健所から聞き取る形式とした。

#### (2) 施設調査及び健康観察の実施

施設からの相談・報告受理時点は体調不良者を確認。初回の施設調査は、「調査シート」を基に1～2日以内に電話で実施。その際、施設担当者と共に情報整理し、施設の構造や感染対策実施状況等の詳細を確認し、各施設で可能な対応について検討した。健康観察は、毎日FAXされる「健康観察票」を基に施設内陽性者の健康状態を施設職員と共有し入院調整・療養解除を検討した。

#### (3) COVMAT派遣調整

派遣件数：6施設

調査の結果、「急激に陽性者が増加している」「相談可能なバックアップ医療機関がない」など、実際に現場での感染対策の助言・指導が必要と思われる施設への派遣を調整した。

#### (4) 管内各施設への施設対策促進を通知

「入所者と職員の日頃の健康管理の励行」や「感染予防対策の周知」「入所中の陽性者の病状悪化を想定し医療処置等が適切に行える環境を整える」など日頃の備えを促した。

### 3 分析結果

#### (1) 施設調査について

埼玉県及び各市町ホームページで登録が確認できた施設数と当所管内で陽性者が発生したと報告のあった入所施設数を比較した。介護老人保健施設（以下、老健）は管内の約74%の施設で陽性者の発生報告があり、最も高かった。次いで、ショートステイ（以下、ショート）が60%、サービス付き高齢者向け住宅（以下、サ高住）と特別養護老人ホーム（以下、特養）では50%前後の施設で陽性者が発生した。

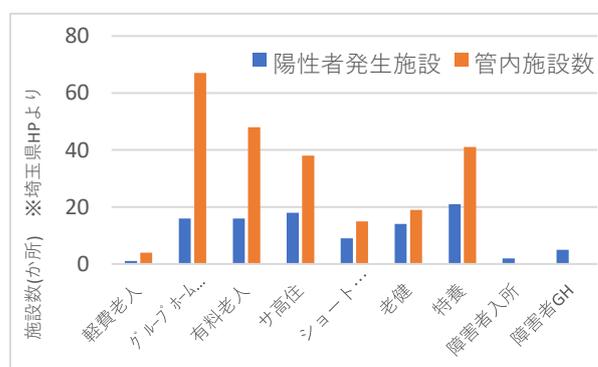


図1 朝霞HC管内施設数と陽性者発生施設数

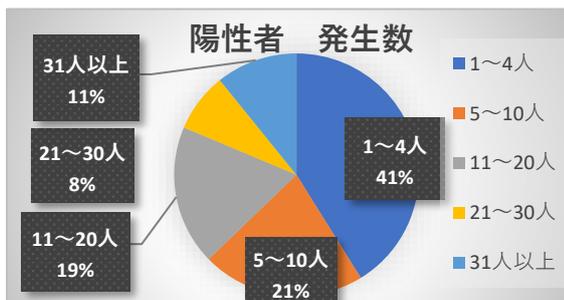


図2 初発患者診断から全員の療養終了までの陽性者発生数



図3 初発患者診断から全員の療養終了までの期間

陽性者発生施設の施設種別内訳は、グループホーム、有料老人ホーム、サ高住、老健がそれぞれ約15%程度、特養が20%と最も高かった。

調査を実施した102施設のうち、初発患者診断から全員の療養終了までに発生した陽性者数が4人以内の施設が41%、5人以上の発生があった施設が59%だった。全体の19%が陽性者が21人以上発生するクラスターとなった。

また、初発患者診断から全員の療養終了までの期間は、調査を実施した施設の内62%が3週間程度であった。17%が3~4週間であり、21%は2か月以上であった。

#### (2) COVMAT 対応施設について

6施設へCOVMAT調整。派遣先施設種別の内訳は、特養2件、サ高住3件、障害者入所施設1件。

## 4 考察

### (1) 大規模な感染拡大防止に向けた課題

当所では、約6割の施設が3週間以内で全員療養終了し、同じく約6割の施設で陽性者発生数が10人以内で全員の療養終了に至っている。当所では第7波以前から施設調査やCOVMAT派遣を実施し、そこから得られた感染対策の学びを積み重ね、新たな陽性者発生施設に対し早期に介入し、施設での感染拡大防止策を助言・指導したことによる効果があったと考える。

サ高住は管内施設数の約半数で陽性者が発生、陽性者発生施設種別の割合も高かった。施設特性上、居室が患者の住居のため廊下での防護服着脱や各個室への物品の設置が難しい。また、自立度の高い利用者が多く、職員の配置が少なく、職員の固定化等の対応が難しい。施設の体制に合わせた個別の相談対応ができる機会や関係性の構築が重要であると考えられる。

### (2) 医療支援体制構築に向けた課題

入所施設、特にサ高住やショートでは、医療処置が必要時に施設医や嘱託医がおらず、状態悪化時に各主治医に急遽相談となるケースもあった。当所では各施設に対し日頃の備えに関して通知や助言を行ったが、施設で一貫した対応が取りにくく、施設内で感染対策を徹底することの難しさが伺えた。施設が日頃から後方医療機関と連携し、輸液や酸素投与等の医療体制を整えるなど、患者の状態悪化前から事前に調整し備えておくことを想定した助言が大切になる。

## 5 まとめ

今回、施設調査状況から課題の分析を行い、施設調査時に感染対策の意識づけを行うこと、さらに施設と顔の見える関係作りをすることの重要性を確認できた。また、施設のみならず、関連する医療機関との連携や、施設と医療機関の連携体制の構築を進めることが大切だと考えられる。

今後の課題として、COVMATや保健所が介入した施設へのアンケート調査や連携会議の実施により、介入後の情報を分析し、クラスターを繰り返す施設の課題や、施設での感染拡大防止に向けた対応について理解を深め、地域全体の更なる感染対策向上につなげていくことを目指したい。

## 感染管理認定看護師と連携した高齢者入所施設等へのクラスター対策支援

埼玉県鴻巣保健所

○大澤康 名内ゆず 和田麻衣奈 丸山聡美 関根美咲 堂野真澄  
櫻井和英 川勝三恵子 古川あけみ 高林靖浩 遠藤浩正

### 1 はじめに

新型コロナウイルス感染症流行第6波では高齢者入所施設等におけるクラスターが多発し、非常に対応に苦慮した。COVMAT等の支援もあるが、施設側の受援準備に対する負担感や早急に介入に結びつきにくい課題も感じていた。

そこで、管内で中核を担う感染症指定医療機関の感染管理認定看護師と連携し、当所管内独自に感染管理認定看護師の施設支援体制を整備、構築したため報告する。

### 2 実施内容

#### (1) 管内感染管理担当者連絡会の開催

令和4年7月5日管内にある3か所の感染対策向上加算1医療機関の感染管理認定看護師(以下、「ICN」とする)と保健所担当者で連絡会を開催し、情報交換を行った。

その際、高齢者施設等のクラスター対応に関して表1の課題を共有する中で、COVMAT等よりも更に機動力があり、順応性の高い仕組みが必要との考えが出された。

そこで、保健所から管内病院のICNに訪問指導を依頼する仕組みを検討した。上尾中央総合病院は複数のICNが在籍し、院長も協力を快諾してくれたことから、当所管内独自の支援体制として稼働を開始した。

表1 それぞれが課題と感ずること

保健所が考える課題	医療機関が考える課題 (COVMAT派遣の経験も踏まえ)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスター対応には初動が重要。</li> <li>・eMATは約3日、COVMATは約5日介入調整に時間を要する(当時)</li> <li>・クラスター対応中の施設職員は混乱しており、COVMAT等に対応する資料準備への負担感大きい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設職員もCOVMAT等が介入することに身構える印象がある。</li> <li>・COVMATとして施設介入した際にも初動が重要という実感が強い。</li> <li>・施設でクラスターが発生すると医療機関への入院依頼も増え、病床の逼迫にもつながる。</li> </ul>

#### (2) 上尾中央総合病院ICNによるクラスター対策支援の実際

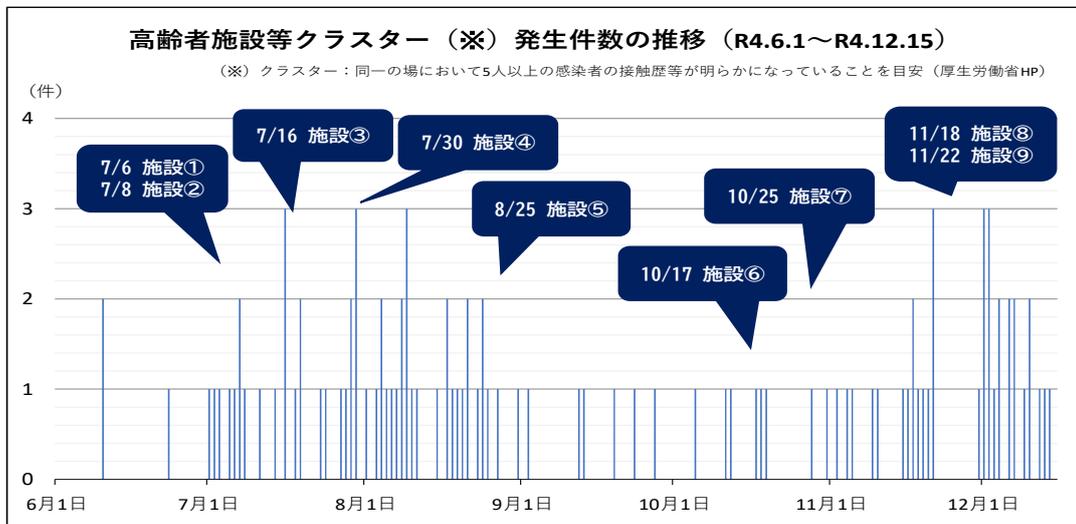


図1 高齢者施設等クラスター発生件数の推移(R4.6.1~R4.12.15)

図1に示したとおり上尾中央総合病院 ICNによるクラスター対策支援を依頼した。訪問指導の支援を依頼した施設概要は表2に示すとおりで、保健所でリスクが高いと判断した施設の形態や状況は多岐に渡る。

この体制では、保健所が施設のリスクを察知し、専門職介入の必要性を判断した後速やかに施設への介入が行われた。

「保健所から ICN に相談・依頼→訪問日時調整→保健所から施設に連絡（資料等不要）→ICN の施設訪問→訪問後 ICN から保健所へ口頭報告」という流れが全て当日中に実施された。

さらに、ICN は訪問指導後にも施設からの直接相談（電話やメール）に応じ、適切な対応ができるよう相談体制を構築している。

表2 支援を依頼した施設の概要

図1 施設	依頼日 支援日	施設種類	指導依頼理由
①	2022/7/6 同日	サービス付 高齢者住宅	・医療従事者がいないことによる不安、混乱 ・早期介入で感染拡大防止を図りたい
②	2022/7/8 同日	サービス付 高齢者住宅	・医療従事者がいないことによる不安、混乱 ・早期介入で感染拡大防止を図りたい
③	2022/7/16 同日	障害者入所施設	・医療従事者がいないことによる不安、混乱 ・早期介入で感染拡大防止を図りたい
④	2022/7/30 同日	サービス付 高齢者住宅	・医療従事者がいないことによる不安、混乱 ・早期介入で感染拡大防止を図りたい
⑤	2022/8/25 同日	児童養護施設	・医療従事者がいないことによる不安、混乱
⑥	2022/10/17 同日	軽費老人ホーム	・調査時、感染拡大防止策に不安点あり
⑦	2022/10/25 同日	特別養護老人ホーム	・クラスター発生5回目で繰り返している ・病状把握やゾーニングに曖昧な点あり
⑧	2022/11/18 同日	特別養護老人ホーム	・短期間に多数の陽性者が発生 ・施設職員の不安が強く、混乱
⑨	2022/11/22 同日	サービス付高齢者住宅 /お泊まりデイサービス	・短期間に多数の陽性者が発生 ・施設の混乱強く、入所者への対応も不適切

### 3 成果

この当所管内独自のクラスター対策支援に関する成果を以下の2つの視点で整理した。

#### (1) 施設職員に関すること

施設は集団感染の現場対応に追われる中でも、受援の負担感が少なくタイムリーに専門職の助言を得ることができる。専門職である ICN に実際の現場を確認してもらうことで、誤りに気づき、適切な方法を学ぶことで不安の軽減につながる。訪問後には施設からも「医療職がいないため分からない部分を実際に教えてもらえて助かった」等の意見が聞かれた。

また、訪問後も疑問点があった場合に ICN に直接相談して確認することも継続されており、感染対策に関する意識の向上にもつながっていると考える。

#### (2) 保健所職員に関すること

管内の実情、保健所が感じる施設のリスク等を密に共有した上で、支援してくれる ICN の存在は非常に貴重である。施設への迅速な介入によって施設職員の不安が軽減され、かつ、保健所としても ICN と支援内容を共有することで、その後の施設支援を効果的に継続できる。

さらに、クラスター対策支援を通じて、更に ICN との連携が強化されており、常日頃から情報共有を行い、地域の感染対策に積極的に関わる協働体制が構築できていると実感している。

### 4 評価及び課題

今回、上尾中央総合病院の ICN と連携し、当所管内独自に構築したクラスター対策支援体制は、貴重な社会資源である。これらの支援から得た知識を、地域で広く共有する機会を設けることはもちろん、新型コロナウイルス感染症を機に構築したこの体制を、今後も関係機関との連携体制を強化する大きな核とし、地域の感染症対策に活かせるように努めたい。

現在、上尾中央総合病院の ICN には無償で対応いただいております、予算化に向けて働きかけを行っている。今後は各地域の ICN と連携し、対応する仕組みができることを期待したい。

## 高齢者施設を対象とした感染症研修会を実施して

南部保健所

○ 本山智佳子 吉田愛海 安達紗香 本間歩 佐藤菜穂子 小泉優理 鈴木洋子 平野宏和

### 1 経緯

新型コロナウイルス感染症の流行下では、高齢者施設におけるクラスターは断続的に発生し、感染を繰り返す施設も複数あった。管内高齢者入所施設においては、第7波までに約6～7割の施設がクラスターを経験している。感染がひとたび拡大すると入所者の生活は制限され、施設の業務は多忙を極める。施設で患者が発生しても、感染を最小限にとどめ、入所者の健康と生活を守る必要がある。高齢者施設の感染対策を支援することを目的に施設に向けて研修会を実施した。併せて、アンケート調査により、施設の感染対策の実態と今後の支援の方向性を考察したので報告する。

### 2 実施内容

#### (1) 高齢者入所施設対象とした研修会

研修名	令和4年度 施設における感染対策研修会
対象者	管内高齢者入所施設職員（施設管理者、看護師・介護職員等）
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内での感染症対策の基本を確認し、具体的な対応を理解する</li> <li>入所者の健康管理の必要性と方法を理解する</li> <li>危機管理体制の必要性を理解する</li> <li>施設同士のネットワークのきっかけとなり、地域全体のスキルを向上させる</li> </ul>
内容	<p>(1) 報告 ア 高齢者入所施設における集団感染（クラスター）の発生状況 イ 施設内でコロナ陽性者が発生した際の対応 報告者 南部保健所 保健予防推進担当</p> <p>(2) 講義 施設における感染症対策の基本～クラスターの対応を通して～ 実技 手袋、ガウンの着脱 講師 管内医療機関 感染管理認定看護師</p> <p>(3) 報告 クラスターを経験した施設からの報告 報告者 ア グループホーム イ 特別養護老人ホーム</p>

#### (2) アンケート調査の実施

周知/実施方法	電子メール/電子申請システム（原則）			
目的	施設の現状や課題、研修の効果を確認する 一部内容を施設に情報提供し、施設同士の情報共有のため			
回答率	事前アンケート		事後アンケート	
	回答施設数	35	回答施設数	26
	回答率（総施設数）	68.6%（51）	回答率（参加施設数）	100%（26）
対象	研修参加の有無に関わらず全ての施設に研修の申込と併せて依頼		研修に参加した施設に依頼	
内容	クラスター経験の有無・職場内研修実施の有無 困難に感じたこと（自由記載） 必要と感じたこと（自由記載）		研修内容ごとに参考になったかどうか（選択） 参考になった内容（自由記載） 研修会の開催方法について（選択）	

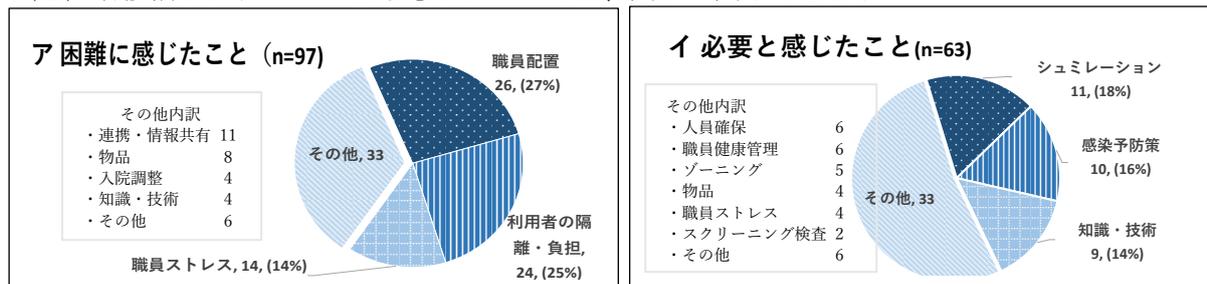
### 3 結果

#### (1) 施設における感染症研修会

参加施設 26 か所(対象施設 51 施設) 内訳：会場参加施設 5 か所, ZOOM 参加施設 21 か所

施設内訳 (対象施設数)	特別養護老人ホーム (8)	有料老人ホーム (19)	グループホーム (14)	サービス付高齢者住宅 (10)
参加施設（割合）	6 (75%)	8 (42%)	8 (57%)	4 (40%)

(2) 研修前アンケート 主なものについては、図ア・図イのとおり



その他、感染対策に関する職場内研修の実施の有無については「行われていない」との回答が3割あった。

### (3) 研修後アンケート

業務の参考になったかの問いで「参考になった」との回答が多かったのは「ガウンと手袋の正しい手技の実技」で、次いで「コロナウイルスの特徴」「職員の健康管理」であった。

参考になったことの自由記載への回答は「PPEの着脱方法」「消毒の方法と効果」「ゾーニングの方法」等の具体的な感染対策についての回答が約6割を占めた。「初動の大切さ」や「BCPの策定、シミュレーション実施の必要性」を上げる施設も多かった。クラスターを経験した施設からの報告は、具体的な困難さが伝わり、参考になったという声が多数あった。

開催方法について6割強が「会場かZOOMの選択可能」で参加しやすいと回答した。

## 4 考察とまとめ

正しい感染対策の必要性は多くの施設で感じているが、実際は手技が身につけていないなど実践に不安があり、平時からの訓練やシミュレーションの必要性を改めて認識した。施設が職場内研修や訓練により施設全体で感染対策の実践をするためには、資料の提供など継続的な支援が必要と考える。一方で、入所者を隔離等することでQOLの低下、認知症の進行や周辺症状に影響を及ぼしてしまうという葛藤の声が多く聞かれた。入所者の生活の場である施設で行える感染対策には限界があるという背景も認識した。また、災害ともいえるクラスター発生時に、多くの職員が不安やストレスを抱えながら対応しており、その心情を酌みながら支援をしていく必要もある。クラスターを経験した施設からの報告では、同じ思いをした施設にとっても様々な面で振り返る良い機会となったという声も聞かれ、今後も施設間のネットワークづくりのためにも、研修会等を継続的に開催していく必要性を感じた。当日研修会をハイブリット開催にしたことで、会場に急遽参加した施設があるなど、コロナ流行期においてもより多くの施設の参加が可能となった。

## 5 おわりに

今回の新型コロナウイルス感染症への対応により、いずれの施設においても感染対策への関心が高まっている。入所者のQOLを保つ施設本来の機能を維持しながら、感染対策を行っていくために保健所は、それぞれの施設がその特徴を踏まえた感染対策を自律的に図れるよう、知識や情報をアップデートしながら施設への支援方法の検討を続けたい。

今年度、当所では本事業と併せて、施設や在宅における療養支援をテーマに感染症担当者会議を開催し、医師会や医療機関、消防、市の参加を得て意見交換を行った。今後も関係機関が連携し、施設を含めた地域全体の感染対策の水準を向上させ、今後の新たな感染症への対応に活かしたい。

## 高齢者施設に対する感染対策研修会における感染対策の意識調査

熊谷保健所 保健予防推進担当

○飯田昌子 坂本幸久 栗田知星 廣田美智子 遠藤ひろみ 安達昭見 中山由紀

### 1 目的

令和4年度は11月末まで熊谷保健所管内で行った高齢者施設に対する調査対応は、87件であった。新型コロナウイルス感染症が流行して3年経過するが、高齢者施設におけるクラスターは継続して起きている。今年度の高齢者施設における職員を含めた陽性者は、感染終息まで1施設当たり平均15.1人(SD±18.3)であった。陽性者が多い施設では、100人近くが陽性となる施設もみられた。そこで、熊谷保健所管内の高齢者施設を対象として、平常時感染対策及び新型コロナウイルス感染症発生時の感染拡大予防策を学ぶことを目的とした研修会を開催し、研修会終了後のアンケートから効果を検討した。

### 2 実施内容

コロナウイルス感染症対策研修会はZOOM上で11月25日(金)13:30から行い、研修会終了後に1週間Youtube上にてオンデマンド配信を行った。循環器・呼吸器病センター 認定看護師を講師とし、約90分の講義形式の研修を行った。当日の参加者数は、45人(45アカウント)であった。

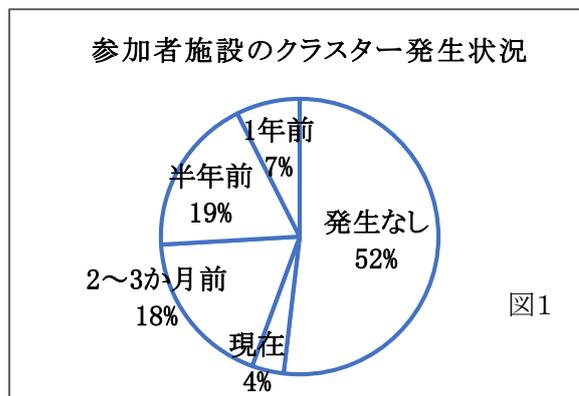
研修内容は、コロナウイルス感染症に関する基礎知識、手指消毒の方法と手順、マスクの装着、平時の標準感染対策予防法、感染発生時のゾーニングの方法と考え方、職員の感染防御服の着脱、感染レベルに応じた職員の行動レベル目安等、資料を示しながら講義いただいた。研修終了後に質疑応答を行い終了した。研修終了後のアンケートは、約2週間の期間で電子申請上から行い回答を集計した。

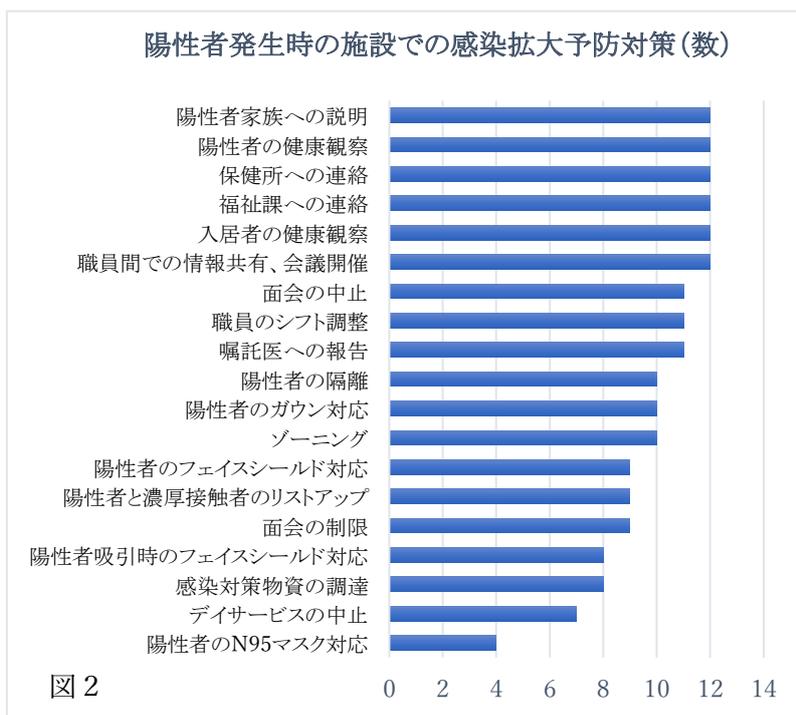
### 3 実施結果

研修終了後のアンケート結果は、回答者数27名であった。参加者の年齢層は、20～40歳代18%、40～60歳代67%、60歳以上15%であった。参加者の職業内訳は、管理者37%、看護師26%、介護士15%、生活相談員11%、ケアマネージャー7%、栄養士4%であった。参加者の職業勤務年数は、1～10年19%、10～20年44%、20～30年30%であった。

参加者の勤務施設形態は、特別養護老人ホーム12名、有料老人ホーム6名、サービス付き高齢者向け住宅3名、介護老人保健施設1名、養護老人ホーム2名、デイサービス1名、行政1名であった。参加者のクラスター発生状況は(図1)、参加者の約半数(13名)が施設での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を経験していた。また、半年前と2～3か月前にクラスターが発生した施設は全体の37%であった。

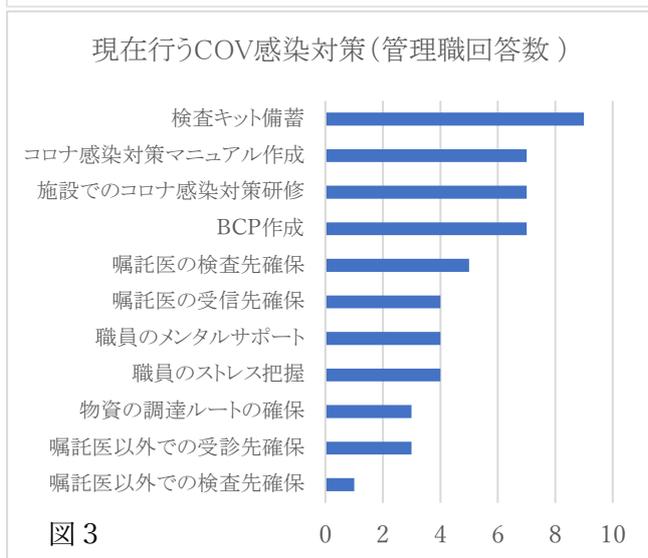
今回の研修に対する参加者の理解度を5段階とし、アンケート集計したところ、「とてもそう思う」16名、「ややそう思う」10名、「どちらともいえない」1名であった。また、参加者に対して研修内容について業務に活かそうと思えますかという質問では「とてもそう思う」20名、「ややそう思う」7名であった。





本アンケートではクラスターを経験した参加者(n=13)に対して、陽性者発生時に行った感染拡大予防対策について選択式で回答を得た(図2)。陽性者発生時のフェイスシールド・ガウン・マスク装着方法について、行っている施設は限られていた。その反面、関連施設や関係者への報告や職員間での情報提供は多くの施設で行われていたことがわかった。

図3は、施設にて現在準備している新型コロナウイルス感染症対策について、研修に参加した管理職者に対して選択式で回答を得た。



検査キットの備蓄は全員が行っていた。また、嘱託医師や嘱託医以外での検査先や受診先の確保も行われており、発生時の対応に準備されていることがわかった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策マニュアルやBCPの作成がされていない施設も見られた。物資の調達ルートの確保について、行っていると答えたのは3名であった。管内で今年度に発生した高齢者施設のコロナウイルス感染症事例(n=83)では、各施設の全発生数にかかわる因子として、居室や食堂、トイレが個室か共有かよりも、陽性者発生時の陽性人数のほうが関連することが

わかった( $R^2=0.69$ 、係数=1.98、 $P<.001$ )。よって、施設での初期対応が重要であり準備が必要である。

図3では、職員のメンタルサポートやストレスの把握について行っていると答えた人数は半数程度であった。今回の研修では、職員の陽性者発生時の行動制限レベルや職員の休憩時の感染対策、職員のラインリストについて講師の勤務先事例に基づいて講義を行った。研修終了後アンケートの自由記述欄では、「職員の行動制限の目安が参考になりました」や「当施設では、職場内での会食や旅行などのルールがない。安心して生活を送れるようにルールを決めて、その範囲内で職員がストレス解消や気分転換ができるようにしたいと思いました」等、意見をいただいた。

#### 4 効果的な事業展開に向けて

今回の研修実施により、新型コロナウイルス感染症に対する高齢者施設での必要な感染対策方法を検討することができた。これにより感染拡大の特徴を踏まえた上で保健所として、より効果的な感染対策を高齢者施設に伝達して、感染拡大を防止する必要があるということが示唆された。

## 福祉施設等に対する感染症研修会を実施して

埼玉県春日部保健所

○増田真巨 轡田蓮斗 羽鳥絵美子 倉橋薫  
鈴木久美子 田中良明

### 1 はじめに

当所では、平成28年度から管内の感染対策向上加算を取得している医療機関の感染管理認定看護師と年に数回連絡会議を開催し、地域の感染症に関する課題を共有するとともに、流行している感染症や新型インフルエンザを想定した搬送訓練をテーマに研修会を開催してきた。今年度は、連絡会議で検討の上、福祉施設の職員を対象に新型コロナウイルス感染症を中心とした感染症の対応に関する研修会を企画し開催した。研修会終了後、参加者にアンケートを実施し、その結果を踏まえ、今後の取り組みについて考察したので、報告する。

### 2 実施内容

#### (1) 連絡会議の開催

今年度は3年ぶりに連絡会議を2回（6月、10月）開催した。会議では、各機関のコロナ対応についての情報交換を行い、研修会の内容を検討した。第6波では患者が急増、重症者とともに認知症や介護に手がかかる患者が増加し、対応が大変だったことや施設入所者は職員から感染することが多いとの意見があり、高齢者施設等でクラスターが発生すると地域の医療機関がひっ迫するとの共通認識を持った。当初、研修会のポイントを明確にするため、施設向けにアンケート調査を行う予定であったが、第7波の到来により保健所の業務がひっ迫したため、行うことができなかった。また、過去の経験から、施設ではインフルエンザや感染性胃腸炎の対応に関する要望も高いとの意見もあった。そこで、高齢者施設等の職員向けに新型コロナウイルス感染症、感染性胃腸炎、インフルエンザの感染対策に関する研修会を行うことにした。

#### (2) 研修会の開催

研修会の開催については表1のとおり。講義内容の「③コロナと同時流行あるの？感染管理認定看護師が伝えたい感染性胃腸炎・インフルエンザ対策」については、講師の都合で実施できなかった。

表1 <令和4年度 春日部保健所感染症研修会>

目的	福祉施設内における新型コロナウイルス感染症を中心とした感染症の予防対策の推進と発生時の感染拡大防止を図る
対象	保健所管内の福祉施設（入所系の高齢者施設、障害者施設、介護や障害分野における通所系や訪問系の事業所）の職員
日時	令和4年11月30日（水）14:00～16:00
内容	<p>【講義】 ①コロナの院内感染対策5つのポイント～当院の院内感染対策を振り返って～ ②知って得する高齢者施設の感染対策 ③コロナと同時流行あるの？感染管理認定看護師が伝えたい感染性胃腸炎・インフルエンザ対策</p> <p>【講師】 保健所管内各医療機関 感染管理認定看護師</p>
方法	Zoomによるオンライン開催及び一定期間の動画配信

### 3 実施結果

研修会の参加者に対してアンケートを実施した。方法は、埼玉県電子申請・届出サービスから無記名で回答してもらった。参加者40人のうち、34人(回答率85%)から回答を得た。回答者の所属については、入所系の高齢者施設が71%と多く、認知症のグループホームの所属者が12%だった。職種は看護師、介護士の専門職が59%を占めたが、管理者も27%と多かった。研修の内容については、97%が活用できる、十分活用できると回答していた。活用したい点としては、基本的な感染対策、ゾーニングの大切さを再確認した、個人予防策やゾーニングで職員間の認識が違ってないか確認が重要、職員間で情報共有や他部署との連携でホワイトボードに時系列に記載することが大切、標準予防策や黙食、一人休憩を促すポスターの掲示はすぐに活用できそう、認知症の患者に対して、コロナにかかっているの、部屋で過ごすことを促す張り紙は参考になった等の意見が聞かれた。新型コロナ集団発生の経験はありとなしでそれぞれ50%、COVMAT等の専門家から支援を受けた経験ありは24%だった。

#### 4 効果的な事業展開に向けて

##### (1) 周知方法、参加者数について

入所系や認知症の高齢者施設や管理者の参加者が多く、関心が高いことが伺えた。しかし、対象施設約400か所に対して、参加率は10%と少なかった。周知は市町の高齢者福祉主管課経由で各施設にメールを送信したが、メールに気が付いていない施設もあり、周知方法には検討が必要である。

##### (2) 内容について

講師から医療機関で実際に行っている感染対策のポイントや工夫を聞くことができたことで、自施設で取り入れてみたい、活用できそう、参考になった等意見が多く聞かれ、効果的な内容だったと考える。小さな「できる」を積み重ねることが施設の感染対策力を上げることになるため、今後も施設向け研修会は内容を検討しながら、継続していく必要がある。

##### (3) 保健所の対応について

施設利用者の発生届の届出や施設から感染対策等について相談があると、電話での対応と共に療養者対応やe-MATの案内をまとめた書式をSMSやメールで施設に送付している。現在使用しているものは、感染対策に関する内容が薄いため、講義内容を参考に修正していきたい。

##### (4) 医療機関との連携について

3人の講師の所属医療機関は、新型コロナ業務で日頃から大変お世話になっている。今までは、電話のみのやり取りだったが、顔を合わせて情報交換し、大変さを共有することで、相手の立場を理解することができた。地域の保健医療が円滑に回るよう今後も連携を深めていきたい。

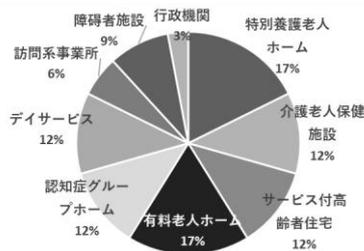


図1<所属>

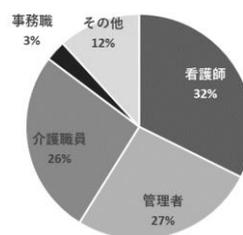


図2<職種>

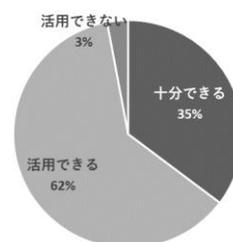


図3<研修内容の活用度>

## 南部保健所において休日 HIV 通常検査を実施して（報告）

埼玉県南部保健所

○本間歩 吉田愛海 安達紗香 佐藤菜穂子 本山智佳子 小泉優理 鈴木洋子 平野宏和

### 1 経緯

新型コロナウイルス感染症の流行により、性感染症検査を含む保健所業務を縮小せざるを得ない中、2022年梅毒の発生届数は全国で1万人を超え、本県においても令和4年11月現在、463人の発生届となっている。梅毒の届出数はこの10年間で15倍以上に増加し、保健所の検査においては予約枠を超える受検希望者があり、断らざるを得ない状況であった。

当管内は東京に隣接し、住民の平均年齢は低く、歓楽街も多い等から性感染症へのリスクについて懸念される地域である。改めて住民への関心を高め、今後の保健所の役割を再考するために休日検査を実施し、アンケート調査を行ったので、その結果を報告する。

### 2 実施内容

対象者	性感染症（HIV・梅毒・クラミジア・B型及びC型肝炎）を希望される方 ※12/3の検査日及び12/17の結果返却日 両日来所できる方
周知方法	①県ホームページ②「HIV・相談マップ」③ポスターを作成し管内及び川口市のJR各駅に掲示 ④同ポスターを県庁及び保健所に隣接した商業施設に掲示
実施日	検査日：令和4年12月3日（土）午後12～15時受付 結果返却日：令和4年12月17日（土）午後12～15時受付
従事者	医師1人（当所職員）、保健師5人（当所職員）、採血看護師1人、事務職員2人（当所職員） エイズ相談員1人

### 3 実施結果

（1）事前予約者 43人 （2）来所者数 36人 （3）受検者数 35人

（4）検査結果：梅毒陽性1人（罹患歴有）、クラミジア陽性11人（罹患歴有含む）

（5）受検者の概要（問診時に行ったアンケート結果）

※休日は12/3の来所者数 n=36 平日は令和4年6～12月に当所で行った受検者数 n=51

（以下12/3の休日検査を「休日」令和4年6～12月に当所で行った通常検査を「平日」という）

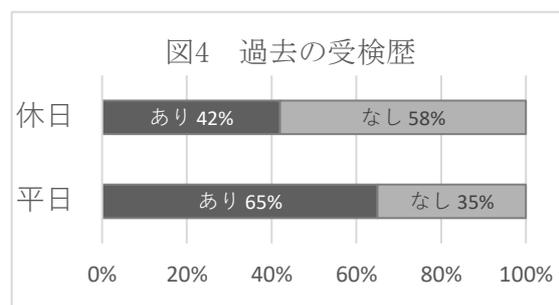
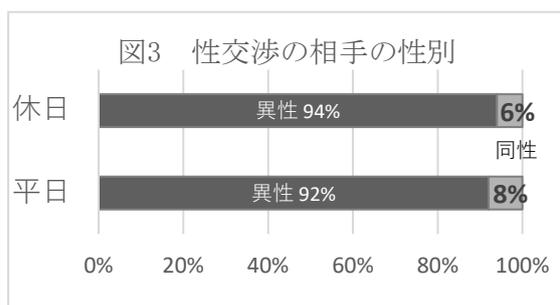
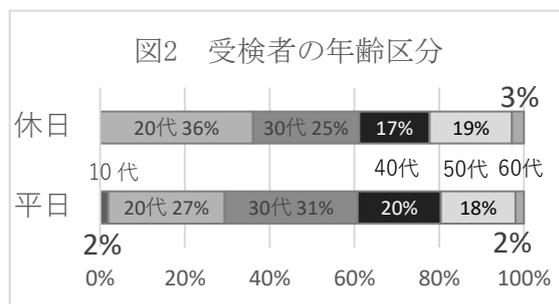
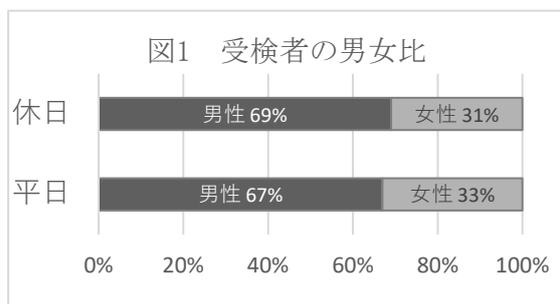


図1～3に示したように受検者の男女比、年齢区分及び性交渉相手の性別については平日との差異はなかった。図4に示した過去の受検歴については、平日で受検歴ありは6割を超えているが、休日では約4割であった。

#### (6) 結果返却後のアンケート調査結果より

結果返却時のアンケートでは、結果を聞くまでの気持ちとして「とても不安であった」(16%)「やや不安であった」(52%)と不安な気持ちを抱えながら結果を待っている受検者が約8割に上った。結果を聞いての心境として「とても安心した」(63%)「やや安心した」(22%)と85%が結果を聞いて安心したという回答であった。

また、図5にあるように、今後の感染対策については、約8割の受検者が今後積極的に予防策(コンドーム)を講じると回答した一方、約3割の受検者が「今後も定期的に検査を受けようと思う」と回答している。

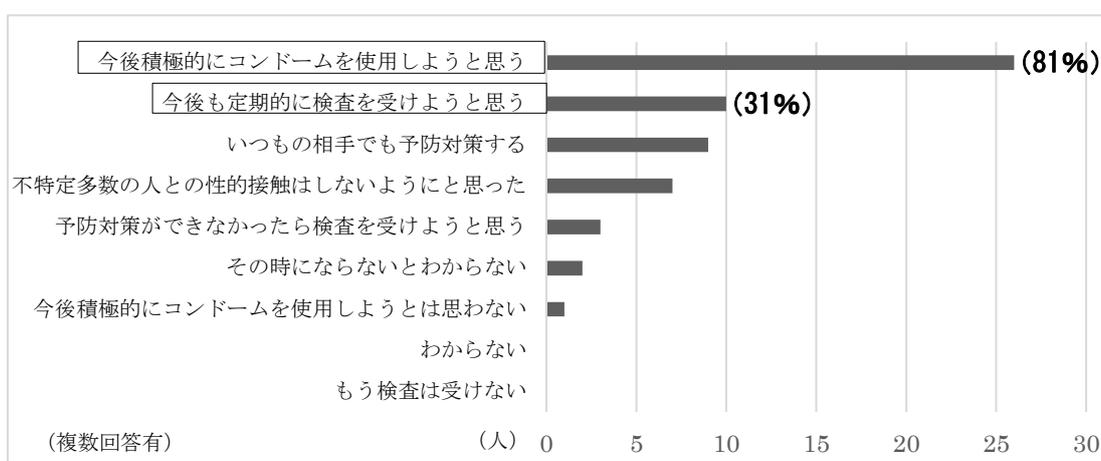


図5  
今後の感染対策について  
n=32(令和4年12月28日までに結果返却できた人)

## 4 考察

事業の周知を様々な方法で行ったが、受検者のうち約8割がHPを見て受検したと回答した。

しかし、駅や商業施設等にポスターを掲示することで、広く住民への啓発を行うことができたと考える。

また、結果を聞いた直後は「とても安心した・やや安心した」、「今後積極的にコンドームを使用しようと思う」と8割が回答した反面、3割の受検者が「今後も定期的に検査を受けようと思う」と回答している。加えて、過去に受検歴があると回答した人は平日が65%、休日が42%に上っている。これは、予防策の重要性や受検の意義が十分に伝わっていない可能性があると考えられる。そのため、検査時の問診や、結果返しの説明の場面などで性感染症に対する正しい知識を伝達し、予防行動につながる保健指導の充実が必要であると考えられる。

今回、梅毒陽性1人、クラミジア陽性11人と性感染症の罹患者が多い結果となった。住民へ広く普及啓発を継続すると共に、歓楽街がありリスクの懸念のある地域特性を考慮し、対象者を絞った普及啓発活動や、受検機会の設定等も併せて検討する必要があると考える。

## 5 まとめ

本事業を通じて広く住民に向けて普及啓発を継続すると共に、リスクの懸念のある対象者へは予防行動の重要性を理解し、確実に行動変容に繋がるような働きかけが、保健所としての役割であると再認識した。今後も性感染症に関する普及啓発を効果的に行うと共に、保健師の相談技術のスキルアップを図ることが必要であると考えられる。